

## 中期財務計画について

本学園は、平成 28 年度から令和 2 年度まで創設者の想いを継承した「第 2 の創成期」と位置づけ中期目標「地域密着型大学」を目指し、学部再編等の改革、施設設備の充実を実施してきた。

令和 3 年度からの中期計画は、これまでの取組を踏襲しつつ、新たに「文理芸融合のグローバル総合大学へ」を目標として定め、その実現に向け重点的な 8 つの分野に令和 7 年度までの目標及びアクションプランを掲げ各年度の事業を実施することにしている。

また、新たに「中期計画進捗管理委員会」を設置し、計画の進捗状況の的確な管理と実効性の加速を図ることとしている。

今後、本学の財務は、18 歳人口の減少による志願者の減少、大学社会の競争的環境への変遷による国の経常費補助金の減少、資産運用収入の減少等、これまで収入源としていた収入の減少が予想される中にあって、本学が収支の健全化を果たすためには、あらためて収入増加策を検討するとともに、あらゆる支出項目について選択と集中を図るものとする。

以上を踏まえ、本学においては、「目標管理の徹底」、「経営資源の有効利用」を実践し、①着実な中期計画の実行②将来に向けての強固な財務基盤の確立③単年度毎の収支バランスの確保の 3 点を中期計画に掲げる「財務基盤の一層の強化」を実施するにあたっての基本的な方針とし、本学の教育研究活動の安定的な継続を図るものとする。

### 1. 財務状況の現状と課題（大学基準協会による大学評価（認証評価）：令和元年度）

#### （1）財務状況

- ① 財務関係比率が「理工他複数学部を設置する私立大学」の平均と比べ、概ね良好。
- ② 「要積立額に対する金融資産の充足率」が高い水準を維持している。
- ③ 教育研究活動を安定して遂行するために必要な財政基盤を確立している。
- ④ しかし、中・長期の財政計画が策定されていないため、今後は「中期事業計画」における実行計画を踏まえた財政計画を策定することが望まれる。
- ⑤ 毎年度の予算編成方針のなかで、事業活動支出を事業活動収入の範囲内にとどめること等の目標を示しているほか、将来のキャンパス整備に向けた第 2 号基本金組入計画を示しているのみである。
- ⑥ 今後、実行計画を踏まえた中・長期の財政計画を策定すること。

## (2) 外部資金

- ① 科学研究費補助金の採択件数の増加に向けて応募説明会等の採択に向け取り組んでいるものの、十分な成果が上がっていない。

## 2. 財務計画に係る目標

財務計画に係る目標は、日本私立学校振興・共済事業団が定める「定量的な経営判断指標<sup>1</sup>に基づく経営状況の区分」の「A1」である「経常収支差額黒字幅10%以上」、「積立率100%以上」を目標として定める<sup>2</sup>。

この目標は、「中期財務計画」(後述)を策定し、年次毎の検証を行い、中期計画終了年度の令和12年度までに達成することを目指す。

## 3. 収入

本学の収入構造において最も大きな割合を占める学生生徒等納付金は、平成9年から同28年度まで(20年間)据置きとし、改定を実施してこなかった。以降、平成29年度に改定し、今後の「財務基盤の強化」のため令和3年、同4年に改定することとしている。

今後の収入増加策の検討(学生生徒等納付金の改定等)は、中期計画及び事業計画と「中期財務計画」(後述)と連動させ各計画の実現を担保するため、毎年検証を行うものとする。

この毎年度の検証により、実質的な財務計画の更新を図り、的確かつ柔軟に状況の変化に対応し、必要に応じて学費の改定の必要性、妥当性等を検討する。

また、前述の外部資金に関して積極的な獲得を目指す。

## 4. 支出

各年度の予算編成(教育活動収支:支出)は、新規事業が増加する中で過去の慣例慣習にとらわれることなくスクラップアンドビルドを実行し、中期計画の実行のため選択と集中による予算編成を行う。

### (1) 人件費

本学の支出の約5割を超える人件費は、教職員の実数により増減が発生する。

大学の教員数は、大学設置基準に定める教員数、ST比率、各学科の特色に応じ目標数を定め、新規採用は定年退職等による補充を前提として応じてきた。

---

<sup>1</sup> 私学事業団が提案している学校法人が自身で経営状況を大まかに把握するためのツール

<sup>2</sup> 「定量的な経営判断指標に基づく経営状況の区分」のA1の目標は、令和2年7月理事会「財務体質の強化について一納付金値上げを焦点として一」において承認。

今後、大学院の改組、学部における社会のニーズに応じたカリキュラム改正等による教員の確保、また、学生の支援に係る助手等の採用等、これからの課題解決に向けた採用について人事計画を策定する。

○数値目標：人件費比率 50%未満の維持

## (2) 教育研究経費

教育研究経費は、大学としての事業の根幹に関することから、その質が低下しないよう、他大学と比較しても相応な水準を維持してきた。

しかしながら、中期計画の達成のための経費増を考慮し、今後は教員の研究費の確保のため外部資金の獲得をさらに積極的に行うこととする。

なお、学生の確保ができない状況となれば、教育研究経費の削減も致し方ないこととなるが、継続的な経費の削減や業務の効率化を図り、教育研究経費の水準の維持を図るものとする。

○数値目標：教育研究経費比率（減価償却費は除く）25%（+2%の維持）

## (3) 施設（建物）計画

校舎等の取得に係る建物計画の財源は、第2号基本金に組入れている。

建物計画の策定にあたっては、今後の財務計画に大きく影響（ランニングコストの発生等）を与えるため、今後、キャンパス構想委員会において、老朽化の建物への対応、旧体育館の跡地の用途等、学園キャンパスマスタープランとの調和（必要に応じて修正）を図り、現行の施設の状況を再度精査し、具体的な実施計画を策定する。

○数値目標：基本金組入れ額を目安とする。

## (4) 設備（備品）計画

教室、実験実習室等の備品等は、事業計画審査会において、新規購入、買換えの必要性、妥当性を審査し決定している。しかしながら、将来的な計画が示されることなく単年度での審査になっている。設備（備品）は、建物と同様に減価償却費の増加及び経費に大きく影響（ランニングコストの発生等）するため、今後は、財務部において、設備計画を策定し、調達を行うこととする。

○数値目標：経年の実績を踏まえ5億から7億円の範囲内とする。

（新規調達の必要性及び購入した年度により変動する。）

## (5) 予備費の編成

予備費は、コロナ感染予防等の緊急な事案に対応するため、経常収入の2%を目安として確保する。

(6) 中期財務計画の策定

中期財務計画は、現状の学生数と支出で推移する仮定で10年間（中期計画の期間と同期）の財務状況を客観的に把握した上で、現実的な計画を行い、中期計画の実効性の担保及び将来に向けての強固な財務基盤の確立を目指す。

また、各年度の予算編成においては、中期財務計画を連動させることを意識して編成する。

なお、前提条件等に変更が生じた場合は、適宜、中期財務計画を見直すものとする。

以 上

## 中期財務計画（令和3年度～令和7年度）

（単位：百万円）

科目		R2全国平均 比率	R3決算 (2021)	R4予算 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)						
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	74.4%	11,002	77.8%	11,330	78.0%	11,719	77.9%	11,898	78.0%	12,004	78.0%
		手数料	2.3%	378	2.7%	431	3.0%	431	2.9%	440	2.9%	450	2.9%
		寄付金	1.6%	124	0.9%	110	0.8%	170	1.1%	190	1.2%	210	1.4%
		経常費等補助金	13.9%	1,957	13.8%	2,025	13.9%	2,065	13.7%	2,065	13.5%	2,065	13.4%
		付随事業収入	3.2%	196	1.4%	213	1.5%	218	1.4%	218	1.4%	218	1.4%
		雑収入	2.7%	162	1.1%	146	1.0%	160	1.1%	160	1.0%	160	1.0%
	教育活動収入計 ①		98.1%	13,819	97.8%	14,255	98.1%	14,763	98.2%	14,971	98.2%	15,107	98.1%
	支出	人件費	51.8%	6,657	47.1%	6,759	46.5%	6,913	46.0%	6,860	45.0%	6,850	44.5%
		教育研究経費	25.1%	3,436	24.3%	4,008	27.6%	3,857	25.7%	3,938	25.8%	3,861	25.1%
		減価償却額	10.1%	2,616	18.5%	2,580	17.7%	2,567	17.1%	2,596	17.0%	2,613	17.0%
		管理経費	7.1%	916	6.5%	763	5.3%	700	4.7%	700	4.6%	700	4.5%
		減価償却額	1.1%	113	0.8%	123	0.8%	134	0.9%	136	0.9%	147	1.0%
		徴収不能額等	0.1%	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
教育活動支出計 ②		95.2%	13,739	97.2%	14,233	97.9%	14,171	94.2%	14,231	93.3%	14,172	92.1%	
教育活動収支差額 ③=①-②		3.0%	80	0.6%	21	0.1%	592	3.9%	740	4.9%	935	6.1%	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	1.6%	316	2.2%	280	1.9%	274	1.8%	279	1.8%	285	1.9%
		教育活動外収入計 ④	1.9%	316	2.2%	280	1.9%	274	1.8%	279	1.8%	285	1.9%
	支出	教育活動外支出計 ⑤	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
教育活動外収支差額 ⑥=④-⑤		1.6%	316	2.2%	280	1.9%	274	1.8%	279	1.8%	285	1.9%	
経常収入 ⑦=①+④		—	14,135	—	14,535	—	15,037	—	15,250	—	15,392	—	
経常支出 ⑧=②+⑤		—	13,739	—	14,233	—	14,171	—	14,231	—	14,172	—	
経常収支差額 ⑨=⑦-⑧		—	396	—	301	—	866	—	1,019	—	1,220	—	
経常収支差額比率⑨/⑦		4.6%	2.8%	—	2.1%	—	5.8%	—	6.7%	—	7.9%	—	
特別収支	収入	資産売却差額	—	2,099	—	0	—	0	—	0	—	0	—
		その他の特別収入	—	31	—	25	—	25	—	25	—	25	—
		特別収入計 ⑩	—	2,130	—	25	—	25	—	25	—	25	—
	支出	資産処分差額	—	104	—	154	—	200	—	229	—	200	—
		その他の特別支出	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
特別支出計 ⑪		—	104	—	154	—	200	—	229	—	200	—	
特別収支差額 ⑫=⑩-⑪		—	2,026	—	▲ 129	—	▲ 175	—	▲ 204	—	▲ 175	—	
〔予備費〕 ⑬（ ）内は、使用額		—	—	—	(250)	—	(250)	—	(250)	—	(250)	—	
基本金組入前当年度収支差額 ⑬=⑩-⑬		—	2,422	—	173	—	691	—	815	—	1,045	—	
基本金組入額合計 ⑭		—	▲ 1,545	—	▲ 1,667	—	▲ 1,000	—	▲ 1,000	—	▲ 1,000	—	
当年度収支差額 ⑮=⑬+⑭		—	877	—	▲ 1,495	—	▲ 309	—	▲ 185	—	45	—	
前年度繰越収支差額 ⑯		—	▲ 11,918	—	▲ 11,041	—	▲ 12,535	—	▲ 12,844	—	▲ 13,029	—	
翌年度繰越収支差額 ⑰=⑮+⑯		—	▲ 11,041	—	▲ 12,535	—	▲ 12,844	—	▲ 13,029	—	▲ 12,984	—	
事業活動収入計 ⑱=⑦+⑩		—	16,265	—	14,560	—	15,062	—	15,275	—	15,417	—	
事業活動支出計 ⑲=⑧+⑪+⑫		—	13,843	—	14,387	—	14,371	—	14,460	—	14,372	—	
〔積立率の算出〕													
簡易キャッシュフロー（⑨+減価償却額）		—	3,126	—	3,004	—	3,567	—	3,751	—	3,980	—	
積立額 (A)		—	61,298	—	62,871	—	64,946	—	67,278	—	69,802	—	
要積立額 (B)		—	68,245	—	69,514	—	71,523	—	73,595	—	75,477	—	
積立率 (A)/(B)		—	89.8%	—	90.4%	—	90.8%	—	91.4%	—	92.5%	—	

## 中期財務計画（令和8年度～令和12年度）

（単位：百万円）

科目		R2全国平均 比率	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)						
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	74.4%	12,011	77.8%	12,013	77.6%	12,013	77.4%	12,013	77.3%	12,013	77.1%
		手数料	2.3%	460	3.0%	470	3.0%	483	3.1%	483	3.1%	483	3.1%
		寄付金	1.6%	220	1.4%	230	1.5%	240	1.5%	250	1.6%	260	1.7%
		経常費等補助金	13.9%	2,065	13.4%	2,065	13.3%	2,065	13.3%	2,065	13.3%	2,065	13.3%
		付随事業収入	3.2%	218	1.4%	218	1.4%	218	1.4%	218	1.4%	218	1.4%
		雑収入	2.7%	160	1.0%	160	1.0%	160	1.0%	160	1.0%	160	1.0%
	教育活動収入計 ①		98.1%	15,134	98.0%	15,156	97.9%	15,179	97.8%	15,189	97.7%	15,199	97.6%
	支出	人件費	51.8%	6,850	44.4%	6,856	44.3%	6,832	44.0%	6,800	43.7%	6,722	43.2%
		教育研究経費	25.1%	3,866	25.0%	4,100	26.5%	3,937	25.4%	3,937	25.3%	3,937	25.3%
		減価償却額	10.1%	2,665	17.3%	2,836	18.3%	2,717	17.5%	2,727	17.5%	2,469	15.8%
		管理経費	7.1%	700	4.5%	700	4.5%	700	4.5%	700	4.5%	720	4.6%
		減価償却額	1.1%	129	0.8%	132	0.9%	133	0.9%	136	0.9%	139	0.9%
		徴収不能額等	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	教育活動支出計 ②		95.2%	14,211	92.0%	14,625	94.4%	14,320	92.2%	14,300	92.0%	13,987	89.8%
教育活動収支差額 ③=①-②		3.0%	923	6.0%	531	3.4%	859	5.5%	889	5.7%	1,212	7.8%	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	1.6%	307	2.0%	332	2.1%	346	2.2%	361	2.3%	376	2.4%
		教育活動外収入計 ④	1.9%	307	2.0%	332	2.1%	346	2.2%	361	2.3%	376	2.4%
	支出	教育活動外支出計 ⑤	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
教育活動外収支差額 ⑥=④-⑤		1.6%	307	2.0%	332	2.1%	346	2.2%	361	2.3%	376	2.4%	
経常収入 ⑦=①+④		—	15,441	—	15,488	—	15,525	—	15,550	—	15,575	—	
経常支出 ⑧=②+⑤		—	14,211	—	14,625	—	14,320	—	14,300	—	13,987	—	
経常収支差額 ⑨=⑦-⑧		—	1,230	—	863	—	1,205	—	1,250	—	1,588	—	
経常収支差額比率⑨/⑦		4.6%	8.0%	—	5.6%	—	7.8%	—	8.0%	—	10.2%	—	
特別収支	収入	資産売却差額	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
		その他の特別収入	—	25	—	25	—	25	—	25	—	25	—
	特別収入計 ⑩		—	25	—	25	—	25	—	25	—	25	—
	支出	資産処分差額	—	200	—	306	—	200	—	200	—	200	—
		その他の特別支出	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
特別支出計 ⑪		—	200	—	306	—	200	—	200	—	200	—	
特別収支差額 ⑫=⑩-⑪		—	▲175	—	▲281	—	▲175	—	▲175	—	▲175	—	
〔予備費〕 ⑬（ ）内は、使用額		—	(250)	—	(250)	—	(250)	—	(250)	—	(250)	—	
基本金組入前当年度収支差額 ⑬=⑩-⑬		—	1,055	—	582	—	1,030	—	1,075	—	1,413	—	
基本金組入額合計 ⑭		—	▲1,000	—	▲1,000	—	▲1,000	—	▲1,000	—	▲1,000	—	
当年度収支差額 ⑮=⑬+⑭		—	55	—	▲418	—	30	—	75	—	413	—	
前年度繰越収支差額 ⑯		—	▲12,984	—	▲12,929	—	▲13,347	—	▲13,317	—	▲13,242	—	
翌年度繰越収支差額 ⑰=⑮+⑯		—	▲12,929	—	▲13,347	—	▲13,317	—	▲13,242	—	▲12,830	—	
事業活動収入計 ⑱=⑦+⑩		—	15,466	—	15,513	—	15,550	—	15,575	—	15,600	—	
事業活動支出計 ⑲=⑧+⑪+⑫		—	14,411	—	14,930	—	14,520	—	14,500	—	14,187	—	
〔積立率の算出〕													
簡易キャッシュフロー（⑨+減価償却額）		—	4,024	—	3,831	—	4,055	—	4,112	—	4,195	—	
積立額 (A)		—	70,826	—	73,357	—	76,047	—	78,860	—	75,650	—	
要積立額 (B)		—	74,171	—	75,999	—	78,285	—	80,647	—	75,350	—	
積立率 (A)/(B)		—	95.5%	—	96.5%	—	97.1%	—	97.8%	—	100.4%	—	